

紛争地の人権

設楽 國廣・弘末 雅士

「人権」は、今日国際社会においてもっとも注目を浴びるテーマの一つである。とりわけ「人権問題」とされる出来事が、紛争地においてしばしば生じている。全学共通カリキュラムにおいて、「紛争地の人権」という科目が開設されたのも、こうした背景からである。本年度は、なかでもバルカン半島と東ティモールにおける紛争を取り上げ、「人権」が登場してくる時代的背景と人権問題の今日的展開を考えてみた。Ⅰ「バルカン半島の紛争」の部分の執筆者は、この講義担当者でもあった設楽國廣であり、Ⅱ「東ティモールと民族主義」の執筆者は、同様に講義担当者でもあった弘末雅士である。

Ⅰ「バルカン半島の紛争」

人権は、アメリカの独立宣言やフランス革命時の人権宣言が発せられて以後、広く認識されるようになった。絶対主義以前においては、人権は考慮されることはほとんどなかった。前近代では、生存権を含めて、為政者が、今日人権とする諸権利をすべてコントロールしていた。人が個々に生存してい

くことを権利として主張する社会ではなく、相互に扶助しあいながら共同体として、権力者と対応していたのであった。共同体自体が生存そのものであった。しかし、市民革命の気運が高揚するなかで、市民である富裕層を構成する人達が個々に、為政者に対する権利の主張が始まったことにより人権意識が生まれた。この結果、人権宣言などが、使用されている語句があたかも民衆全体に関するようになっていたが、実際は市民革命後、市民支配層が民衆に人権を授与する形で、発せられたものである。

しかし、今日われわれは、このような実態にもかかわらず、自ら獲得した権利としての生存権をはじめとする人権を主張していかなければならない。紛争は、権力をもつもの(すなわち国家、軍隊や政府を挙げることができる)が、国民や一部に住民に対して、受け入れ難い圧迫を行うことによって発生するものであろう。このことから紛争と人権の関係は、すべての人間が共有すべき人権を権力の側で制限することによって、生まれてくるものである。

2001年度の講義では、コソヴォにおける諸問題について考えた。ユーゴスラヴィアでは、ミロシェヴィッチが大統領になると、セルビア人優越主義を推進し、民族浄化運動を展開した。この政策も含めて経済政策などのセルビア人重視政策に対して、ユーゴスラヴィアを構成する諸国の反発を受けて、内戦が勃発した。その結果、スロベニア、クロアチア、マケドニアは独立した。しかし、モンテネグロはユーゴスラヴィアに残存することを望み、ユーゴスラヴィアは消滅せずに新ユーゴスラヴィアとして再生した。

しかし、バルカン半島の複雑な宗教、言語をもつ集団の複合体であったユーゴスラヴィアは簡単には変化することはできず、さまざまな混乱を引き起こした。一つは、ボスニア＝ヘルツェゴビナ問題であった。

ユーゴスラヴィアの大部分は、19世紀後半に至るまでオスマン帝国の領内にあった。このことから、宗教別支配のオスマン体制と近代ヨーロッパの民族主義思想と基本的に相違していたにもかかわらず、大部分の住民も、西欧政治家もこの事態を考えずにさまざまな行動をとった。たとえば、オーソドックス教会徒のセルビア人はセルビア人とされるが、カトリック教会徒のセルビア人はクロアチア人であり、イスラム教徒はセルビア人であってもムスリム（イスラム教徒）という民族範疇に入れられた。この結果、第一次世界大戦後からユーゴスラヴィアでは民族

問題がさまざまな形態をもって存在した。

このようにして、西欧近代の波が押し寄せたユーゴスラヴィアのなかでイスラム教徒の比重の高かったボスニア＝ヘルツェゴビナでは、同じ言語を話しながら、宗教が異なるという理由で別民族と認識されることが当然とされた。この結果、内戦は、さまざまな組み合わせのなかで激しい殺し合いが行われた。ボスニア＝ヘルツェゴビナ問題には、欧米の干渉が行われ、アメリカが主導権を握って軍事力を行使した。

コソヴォの問題は、ユーゴスラヴィアの中というよりも、セルビア人の国家とされるセルビア共和国内で発生したものである。ユーゴスラヴィア成立期にあって、周辺に独立国家を有する言語集団は共和国となることができず、最大共和国であったセルビア共和国内に自治区として置かれた。アルバニア語集団の多いコソヴォとマジャール語集団の多いボイボダは、そうした地域であった。各々隣国にアルバニア、ハンガリーが存在していたため、ユーゴスラヴィアを構成する共和国にはなれなかった。

アルバニア系の多いコソヴォの少数派のセルビア人を保護する名目でミロシェヴィッチの指導するセルビア共和国は、アルバニア系住民の権利を制限した。アルバニア系住民の反発を受けると、これを弾圧し、最終的に列車に乗せて、マケドニア国境に放置する

策に出た。マケドニア国境の草原に何万というアルバニア系住民が着の身着のままに雨のなかに置かれた。マケドニアは難民として受け入れるにはさまざまな困難があったが、諸外国の受け入れで、国境の難民は一応の解決を見た。ミロシェヴィッチに対する国際的的非難は増大した。しかし彼は、さらに国内でのアルバニア系住民への圧迫を加え、続々と難民は国外に脱出した。これに対して、NATO軍が中心となり介入し、地上軍が投入された。ここに再び、妥協的安定がもたらされたが、根本的な解決はみられず、国際的関心が薄れつつあり、住民（アルバニア系にしるセルビア人にしる）の安寧はほど遠い。新たに、トルコ系住民やロマの人達の存在も問題の複雑さを増している。

これらの人達が生存するために主張する最低限の権利も、しばしば、権力の前に踏みにじられている現状をすることによって、人の権利とは何か考えたかった。

II 「東ティモールと民族主義」

人権とは、人が生きるために保障されるべき権利である。元来国籍や出身地に関係なく、あらゆる人々がその権利を有するものとされるが、その権利の解釈や理念と実態をめぐって議論が多様に展開している。また理念として普遍性を掲げていることから、解釈や意見の相違が、時の政治や経済動向と連関して国際的問題にしばしば発展す

る。とりわけ東西冷戦体制が意味をなくし始めた1980年代には、「人権問題」は以前にも増して国際政治上の重要なテーマとして取り上げられるようになった。「東ティモール問題」は、その典型である。

1975年11月、それまでポルトガル領であった東ティモールは、即時完全独立を掲げた東ティモール独立革命戦線が支配勢力となり、独立を宣言した。これに対し、独立革命戦線がポルトガル人共産主義者の影響を受けたとみなした反共・開発経済政策を掲げたスハルト政権下のインドネシアは、同年の12月より東ティモールに軍事侵攻を開始した。同年4月のベトナム戦争の終結による東南アジアにおける社会主義勢力の拡大を警戒したアメリカや他のアセアン諸国の支持のもとになされた活動であった。そして翌76年インドネシアは東ティモールの併合を宣言した。

これに対し国際社会は、即座に反応した。多くの国々はインドネシアの軍事侵攻を非難した。1975年12月の国連総会では、インドネシア軍の即時撤退を求める決議が、賛成72、反対10、保留43で採択された。しかしインドネシアや周辺アセアン諸国、また経済的にインドネシアと緊密な関係を有した日本やアメリカさらにはオーストラリアは、ほとんどが反対にまわった。国連ではその後も1982年に至るまで毎年総会でインドネシア批判決議がなされたが、実効を伴わず、インドネシ

アによる併合の現実には変わりはなかった。

こうしたなかで、1980年代になると東ティモールをめぐる内外の状況に変化が起り始めた。ひとつはインドネシア政府による統治機構の整備により、東ティモールにおける学校教育や教会活動をとおして、「東ティモール人」意識が普及し始めたことである。東ティモールの住民は言語学的に約30グループに分類される民族集団を抱えており、従来一般民衆レベルにおける「東ティモール人」意識は希薄であった。こうした中で、東ティモールの地方語としてテトゥン語が、学校教育においてインドネシア語に次いで用いられるようになり、人々の間で共通の言語として普及するに至った。またカトリック教会での宗教活動でもポルトガル語が禁ぜられ、テトゥン語が用いられた。カトリック教会は、インドネシア占領下で公的活動を認められ、東ティモールの社会統合の上で重要な役割を果たすこととなった。

1980年代後半になり東西冷戦が国際政治において意味を失いはじめると、東ティモール問題は、人権問題として注目されるようになった。1975年のインドネシア軍の侵攻から78年までの独立派に対する作戦行動により、5～10万人の東ティモール住民の生命が奪われた。ほとんどはインドネシア軍の包囲殲滅作戦による餓死者であった。バチカン直属の東ティモール・カトリック教会は、インドネシア国軍による

独立派根絶に向けての虐殺を、ローマ法王や国連に訴えかけた。

こうして東ティモール問題が新たな展開を見せ始めた時期に、サンタクルス事件が起り、事件が世界に広く報じられた。1991年11月、同年10月に警官との衝突により死亡した一青年を追悼するために教会に集まった千人あまりの市民が、サンタクルス墓地に向かう途中、軍の発砲を受け、多数の死傷者を出した。この事件は、当時デリに滞在中のイギリス人ジャーナリストのフィルムをとおして、国際社会に広く報道され、多くの人々の関心呼んだ。これまで東ティモールにおけるインドネシアの行動を黙殺してきたアメリカ議会は、東ティモールの自決要求を決議し、インドネシア軍事教育費・訓練計画費の援助計画の停止を決定した。またインドネシア国内においても、学生達の間から東ティモールの自決権行使を訴える運動が起こった。

1990年代になると、国際社会は東ティモール問題に積極的な関心を払い始めた。当初この問題はインドネシア国内の問題としてきたアセアン諸国においても、民主化運動の高まりとともに、NGO活動家の間から東ティモールとの連帯を求める動きが生じた。バンコクやマニラで、インドネシア政府の干渉を受けながらもNGO活動家による会議が開催された。こうして国際社会において関心が高まっていくなかで、1996年に東ティモールのカトリック教会の代表者であり住民の精神的指導者

であるベロ司教と、東ティモールの独立運動の指導者ラモス・ホルタの両氏に、ノーベル平和賞が授与された。

また1990年代は、アメリカ経済の好況や情報伝達手段の飛躍的發展により、グローバリゼーションが本格的に進展した時期であった。1997年にタイで発生した通貨金融危機は、インドネシアにも飛び火した。外国系資本の撤退は、通貨ルピアの下落を招き、生活基本物資の急激な物価高が庶民の暮らしを直撃した。インドネシア経済は混乱と不振に陥り、経済開発を目標に独裁体制を維持してきたスハルトは、インドネシア国民の支持を失い、1998年5月に退陣した。

スハルトの後大統領に就任したハビビは、経済の再建を目指して、国際的支援を得るために、集会結社や報道活動をめぐる制限を大幅に緩和した。また東ティモール問題に関しては、1999年1月に東ティモール住民の決定に委ねることを発表した。こうして1999年8月に東ティモール住民による住民投票が行われた。その結果、78.5%が独立の意思を表明し、ここに東ティモールの独立が決定された。

しかし住民投票の前後から、インドネシア併合派の民兵やインドネシア国軍による、独立派住民や国連関係者、外国人ジャーナリストへの襲撃が始まった。国連はインドネシアに治安の回復を求めた。インドネシア側は、結局自らに治安を回復できる能力がないと判断し、1999年9月に国連の平和維持

部隊の導入に合意した。

東ティモールはこうして独立が決定したが、インドネシア国軍と併合派民兵の襲撃行為と関連を明らかにするという課題が、インドネシアに突きつけられた。1999年10月ハビビの後大統領となったアブドゥルラフマン・ワヒドは、スハルト時代の清算をモットーとして掲げるとともに、東ティモールにおける襲撃事件の真相を解明するための特別委員会を設置した。調査のなかで、国軍と襲撃事件との関係が問題となり、当時の国軍の司令官でワヒド政権下で政治・治安担当調整大臣であったウィラントの責任が指摘された。

ワヒドが、ウィラントの責任追及を始めると、国軍が誘発した地域紛争がインドネシア各地で勃発した。地下資源の豊かなアチェやイリアン・ジャヤ、クリスチャンとムスリムが混在するマルクは、利益分配をめぐる係争や住民対立を抱えていた地域であった。分離独立の動きのあるアチェやイリアン・ジャヤでは、国軍は自らの権益を守るため、独立派の弾圧に乗り出した。また住民対立を抱えたマルクでは、その存在意義を訴えかけるため、国軍が両者の抗争を助長した。

インドネシアの状況が混迷し始めた。インドネシア国軍は、対オランダの独立闘争の中核となり、その後のインドネシア国民統合の要となった存在であった。アチェやイリアン・ジャヤにたいして、ワヒドの後を継いだメガワティは、地域から上がる利益を地元

により多く還元することを約束したが、アチェやイリアン・ジャヤ側が求める国軍が関与した事件の調査については、満足のいく解決策を提示できていない。これらの地域が今後どうなるか、余談を許さない。

ナショナリズムは、19・20世紀における世界秩序を形成するための原理となった。しかし一方の集団の生存権を保障することが、他方の集団の人々の生きる権利を抑圧したり制限したりすることも、しばしば生じた。こうした状況を改善するために、様々な秩序原理が語られてきた。1980年代以降国際政治上とりわけ重視されるに至った人権も、その一つである。しかしながら、地球的規模で事象が進行し情報が流れる今日において、人権をめぐるますます多様な議論が登場するだけに、人々が合意できる秩序を形成するための道のりは決して平坦なものではない。

しだら くにひろ

(本学文学部教授, 総合T科目担当)

ひろすえ まさし

(本学文学部教授, 総合T科目担当)